

# はじめに

## 1. 本調査研究の趣旨

わが国の雇用環境は、経済の調整時期を経て、大きく変化してきた。正規社員採用の制限、非典型労働者活用の増大等、総じて新規に労働市場に参入する若年求職者に厳しい条件を迫るに至っている。

このような雇用情勢の下、フリーター等就労状態の不安定な若年者や、学校を卒業後も無業でいる若年者等経済的に自立できない若年者が増加しており、若年者の将来の生活や我が国社会の活力に影響を及ぼしかねない事態として懸念されている。

これまでも、「若者自立・挑戦プラン」（2003年6月）等に基づき厚生労働省は、2005年6月から全国20ヶ所に「若者自立塾」（2006年には25ヶ所）、2006年4月から全国25ヶ所に「地域若者サポートステーション」を設置する等、若年無業者等の自立支援等の就労支援を実施してきたところであるが、職に就かず、又求職活動もせず、通学もしていない15歳から34歳の無業者、いわゆるニートの状態にある若年者に関しては、当該状態に至る経緯、生活状態、職業意識等の実態の全体像が必ずしも明らかになってはいない。

本調査研究は、ニートの状態にある若者（無業者のうち、通学も家事もしていない35歳程度までの若者）の実態を明らかにし、その自立支援策のあり方を検討することを目的としている。このため、若者自立塾や地域若者サポートステーションを訪れ、支援を受けている又は支援を受けようとしている若者を対象に、彼らの現状・実態の調査やニート状態から脱した若者に対するヒアリング調査を行うとともに、支援機関側の支援に対する考え方や方法、そしてその効果などを情報収集することにより、これからのより効果的な支援策のあり方の検討を行った。

何らかの理由により、これら支援施設等を訪れていない若年無業者が多数存在することから、必ずしも全てのニートの状態にある若者の実態を明らかにするには至らないにせよ、これまでの先行調査等も参考にしつつ、可能な限りその実態を浮き彫りにすることを試みている。

高齢社会に入り、一方少子化の流れが相俟って、今後労働力人口の減少傾向が続くことが予想される我が国において、支援を通じ、就労に至る若者をできるだけ増やしていくことは、本人が将来にむけて大きなステップを踏み出すばかりでなく、社会全体としても様々な面で意味ある取り組みとなる。

本調査研究は、先に述べたような調査における限界はあるものの、ニートの状態にある若者について、これまでになく豊富なデータを分析している。今後の若者の自立支援策の検討に当たり、多方面において活用されることを期待するものである。

## 2. 本調査研究の概要

若者自立塾25か所において支援を受けている若者、および地域若者サポートステーション25か所を訪れる若者を対象にアンケートによる調査を実施。また、この調査に先駆けて若者自立塾のみを対象に、各入塾者の入塾時と卒塾時の両方のアンケート調査を実施した。

ヒアリング調査については、各施設で支援を受けた後に就職に結びついた若者を対象に実施することとした。

それぞれの調査は、各機関の協力により行なうこととし、アンケート調査実施の際には、加えて施設に対してもアンケート調査を行なうこととした。

### (1) 調査期間

#### ① アンケート調査

平成19年1月9日～15日の期間中に若者自立塾に入塾中の若者および同期間中に地域若者サポートステーションを訪れた若者に調査を実施した。また、あわせて施設へのアンケート調査もこの期間に実施した。

#### ② 若者自立塾入塾・修了時アンケート調査

平成18年1月19日～9月25日の期間中に若者自立塾に入塾し、この期間に修了した若者を対象に実施した。

#### ③ ヒアリング調査

平成18年12月23日～平成19年3月18日にかけて調査を実施した。

### (2) 調査内容

#### ① アンケート調査

家族構成、学校歴、職業歴、就職活動歴、生活習慣、苦手意識、訪問のきっかけ、考えや今後に向けての希望など

#### ② 若者自立塾入塾・修了時アンケート調査

入塾時；家族構成、保護者の職業、低所得証明の提出の有無、学校歴、職業歴と期間、無業の期間、入塾時の生活歴の特記事項など

修了時；在塾中の状況、在塾中の資格取得、就業の成否、経験したプログラムとそれに対する印象など

#### ③ 施設向けアンケート調査

支援サービスのPR活動について、支援方針について、支援目標について、利用者の状態の見立てについて、親・保護者に対する支援について、支援プログラムについて、今後の課題について等

#### ④ヒアリング調査

幼少～学校在学時までの主な生活習慣、対人行動、気持ち、無業状態に至った経緯、支援を受けることとなったきっかけ、支援に対する感想・評価、職に結びついたきっかけ、現在の気持ち、将来についての抱負や願望、目標など

### (3) 専門委員会の開催

若年者問題に詳しい専門家で構成する専門委員会を組織し、4回開催した。

(委員名は次頁参照)

#### ①第1回専門委員会 (2006年11月6日開催)

- ・本調査研究の概要説明
- ・各委員から若年者支援に対する問題提起
- ・調査の概要と調査項目についての検討など

#### ②第2回専門委員会 (2007年2月9日開催)

- ・事例研究

足立区における若年者就労支援の取組み	足立区産業経済部就労支援室長	川嶋 新一 氏
三重県における若年者就労支援の取組み	三重県生活部勤務・雇用支援室	福島 頼子 氏
静岡方式のニート支援	静岡県立大学国際関係学部助教授	津富 宏 氏

#### ③第3回専門委員会 (2007年3月1日開催)

- ・アンケート調査分析結果の報告
- ・ヒアリング調査の現状報告など

#### ④第4回専門委員会 (2007年3月19日開催)

- ・アンケート調査分析結果の最終報告
- ・ヒアリング調査結果の最終報告
- ・今回の調査結果を踏まえた今後の若年者就労支援のあり方に関する意見交換など

### (4) 本報告書の編成

本報告書は、専門委員会での検討を踏まえ、主に、岩間夏樹氏(第一章及び第三章第一節)、小玉正博氏(第二章)、宮本みち子氏(第四章)によって執筆された原稿を元に、事務局である(財)社会経済生産性本部が取りまとめている。